

令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付要領

（趣旨）

第 1 条 県が交付する令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金（以下「補助金」という。）については、栃木県補助金等交付規則（昭和36年栃木県規則第33号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要領に定めるところによる。

（交付の目的等）

第 2 条 補助金の名称、目的等は次のとおりとし、予算の範囲内で交付する。

補助金の名称	交付の目的	補助対象事業	補助対象経費及び補助額	交付の相手方
令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金	居宅介護支援事業所等の経営の改善を図り、地域のケアマネジメント提供体制を確保する。	別表に掲げる事業	別表のとおりとし、事業ごとに、実支出額と補助基準額を比較して少ない方の額とする。	別表に掲げる要件に適合する者

（交付の申請）

第 3 条 補助金の交付を受けようとする者が、規則第 4 条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところとする。

提出すべき申請書の名称	様式	部数	提出期限
令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付申請書	別記様式第 1	1	知事が別に定める期日
（添付すべき書類の名称）			
1 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金所要額調書	別紙 1	1	
2 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業計画書	別紙 2	1	
3 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業予算書	別紙 3	1	
4 歳入・歳出予算（見込）書抄本	任意	1	

（補助条件）

第 4 条 規則第 6 条の規定による条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 補助事業の内容の変更（次条の軽微な変更を除く。）をする場合においては、速や

かに知事の承認を受けること。

- (2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合においては、速やかに知事の承認を受けること。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は当該事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告し、その指示を受けること。
- (4) 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておくこと。
- (5) 補助事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産については、知事が別に定める期間を経過するまで、知事の承認を受けずに、補助事業の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならないこと。
- (6) 知事の承認を受けて財産を処分することにより収入があった場合においては、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (7) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、事業完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図ること。
- (8) 補助事業を行う者が前各号の条件に違反した場合においては、補助金の全部又は一部を県に納付させることがあること。
- (9) 補助事業と対象経費を重複して他の補助金等の交付を受けてはならないこと。

（軽微な変更）

第5条 前条第1号における軽微な変更とは、次に掲げる変更以外の変更とする。

- (1) 事業を変更し、又は廃止すること。
- (2) 事業主体を変更すること。
- (3) 事業量の20%を超えて変更すること。

（変更の承認）

第6条 第4条第1号の規定に基づく知事の承認を受けようとする場合には、変更承認申請書（別記様式第2）に変更の内容及び理由を記載した書類を添付して知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第7条 規則第13条の規定により提出する書類は、次の表に定めるとおりとする。

提出すべき報告書の名称	様式	部数	提出期限
令和8年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金実績報告書	別記様式第3	1	知事が別に定める期日
（添付すべき書類の名称）			
1 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金精算書	別紙4	1	
2 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業実	別紙5	1	

績報告書 3 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業決算書 4 歳入・歳出決算（見込）書抄本	別紙 6 任意	1 1	
--	----------------	------------	--

（補助金の請求）

第 8 条 規則第18条の規定により提出する書類は、次の表に定めるところによる。

提出すべき請求書の名称	様式	部数	提出期限
令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付請求書	別記様式 第 4	1	知 事 が 別 に 定 め る 期 日

附 則

- 1 この要領は、令和 8 （2026）年 9 月 2 日から適用する。
- 2 この要領は、令和 9 （2027）年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

別表（第2条関係）

補助対象事業	交付の相手方（要件）	補助対象経費	補助基準額
1 経営改善事業 経営基盤の強化、経営状況の改善、各種加算の新規取得、介護支援専門員が長く働き続けられる勤務環境の整備等を目的として専門家（コンサルタント事業者や社会保険労務士等）の支援を受けるための経費や、事務作業を行うための臨時職員の雇用のための経費を対象とする。	居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所及び介護予防ケアマネジメント事業所（以下「居宅介護支援事業所等」という。）	左記の事業の実施に必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、その他知事が必要と認める経費とする。 ただし、消費税及び地方消費税、他の補助金と重複する経費は補助対象外とする。	1事業所当たり 40万円
2 職員・利用者確保のための広報事業 介護支援専門員等の職員や利用者の確保のために行うホームページの開設・改修に係る経費や、広報宣材（リーフレット、チラシ等）の作成・印刷等の広報に要する経費を対象とする。	居宅介護支援事業所等	消費税、他の補助金と重複する経費は補助対象外とする。	1事業所当たり 30万円

※補助事業の採択は、申請内容を確認し、事業効果や実現性等を考慮して行う。また、必要に応じて、申請内容に修正を加えて採択することがある。

※申請が多数の場合、次の事項や公平性を考慮し、優先順位を決定することとする。

ア 同一建物減算（同一敷地内建物等に居住する者への提供）に該当しない事業所

イ 中山間地域等に所在する事業所

ウ 他の補助金において交付決定を受けていない又は補助件数の少ない事業所

別記様式第 1

令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付申請書

第 号
令和 年 月 日

栃木県知事 様

(申請者)
法人住所
法人名称
代表者名
事業所名

令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金を交付されるよう、
栃木県補助金等交付規則第 4 条の規定により、次の関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額 金 _____ 円

2 関係書類

- (1) 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金所要額調書（別紙 1）
- (2) 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業計画書（別紙 2）
- (3) 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業予算書（別紙 3）
- (4) 歳入・歳出予算（見込）書抄本

事業所名	:
送付先住所	: 〒
担当者名	:
電話番号	:
E-mail	:

別記様式第2

令和8年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金変更承認申請書

第 号
令和 年 月 日

栃木県知事 様

(申請者)
法人住所
法人名称
代表者名
事業所名

令和 年 月 日付け栃木県指令高対第 号で交付決定のあった令和8年度
栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金について、令和8年度栃木県居宅
介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付要領第6条の規定により変更を承認くだ
さるよう、下記により申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

事業所名	:
送付先住所	: 〒
担当者名	:
電話番号	:
E-mail	:

別記様式第 3

令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金実績報告書

第 号
令和 年 月 日

栃木県知事 様

(申請者)
法人住所
法人名称
代表者名
事業所名

令和 年 月 日付け栃木県指令高対第 号で交付の決定の通知があった令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金について、栃木県補助金等交付規則第 13 条の規定により、その実績を次の関係書類を添えて報告します。

関係書類

- 1 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金精算書（別紙 4）
- 2 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業実績報告書（別紙 5）
- 3 栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業決算書（別紙 6）
- 4 歳入・歳出決算（見込）書抄本

事業所名	:
送付先住所	: 〒
担当者名	:
電話番号	:
E-mail	:

別記様式第 4

令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金交付請求書

金 _____ 円

令和 年 月 日付け栃木県指令高対第 号で額の確定の通知があった令和 8 年度栃木県居宅介護支援事業所等経営改善支援事業費補助金を上記のとおり交付されるよう栃木県補助金等交付規則第 18 条の規定により請求します。

令和 年 月 日

栃木県知事 様

法人住所
法人名称
代表者名
事業所名

関係書類

交付額確定通知書の写し

取引銀行名・支店名	口座番号	名義（フリガナ）
銀行	普通・当座	
支店	口座番号 _____	

【連絡先】※押印省略の場合記入

担当者氏名：

発行責任者氏名：

電話番号：